

12/27 朝日

柏崎刈羽 地元同意へ攻勢

東電・国再稼働へ地ならし

東日本大震災 10年へ
3・11の現在地

肌を刺すような冷たい風に小雪が舞った14日、東京電力の柏崎刈羽原発を東京商工会議所の三村明夫会頭（日本製鉄名誉会長）ら経済界の視察団が訪れていた。敷地内では、7号機の再稼働に向け、原子力規制委員会から求められた安全対策工事が急ピッチで進む。

引き合いに、「日本海側の柏崎刈羽は非常に重要な電源だ」と強調。原発推進派で知られる三村氏も「原子力を相当程度活用せざるを得ない。大事なきっかけとして柏崎刈羽の稼働に強く期待する」と応じた。視察を持ちかけたのは、早期の再稼働を望む地元の柏崎商工会議所。電氣を使う首都圏の経済界と一緒に原発の必要性を訴えることで、再稼働に向けた弾みにする狙いがあった。

から再び原発を動かす「適格性」の「お墨付き」を得て、再稼働への環境づくりを推し進めている。年明けに対策工事が終われば、いよいよ焦点は再稼働への地元同意となる。その地ならしむすびに、半年ほど前から水面下で進んでいる。コロナ禍による政府の緊急事態宣言が明けて間もない6月ごろ、資源エネルギー庁の高橋泰三長官（当時）は自民党新潟県連を訪れていた。長官がわざわざ乗り込んできたことに、同席した県連幹部は「いよいよ来たか」と身構

えた。「お金もかけているし、安全審査も進んでいる。動かさないままにすることはできない」。そう訴える高橋氏に、県連幹部は「再稼働はすぐに難しいですよ」と伝え、県内では再稼働への反対が強く、知事選への影響が懸念された。東電も経済産業省もそこを意識し、知事の任期が切れる22年6月の1年ほど前、来年6月までに再稼働への同意を取りつけるシナリオを描く。再稼働で収益を改善しなければ、膨らむ福島第一の事故

処理費用を賄い切れないからだ。高橋氏の後任、保坂伸・エネ庁長官も7月の着任以来、何度も新潟入りする異例の対応を取っている。11月27日、非公開で開かれた自民党県連向けの勉強会。保坂氏は、政府の原発政策などを紹介しつつ、日本海側の電源の重要性を訴えた。議員からは原発周辺の避難道路の整備を求め、声などが挙がったという。再稼働を求める地元の経済界の要請を受け、県議会が同調し、最後は知事が同

意を決断する。多くの原発再稼働で見られたプロセスが繰り返されるのか。花角英世・新潟県知事は、県独自の検証委員会の報告を受

けて判断するとして、再稼働への態度をまだ明らかにしていない。だが、原発事故から10年を経て、東電と経産省は再稼働への地ならし

を着実に進めつつある。
（長橋亮文、杉山孝、大津智 巻）

2面に続く

東日本大震災 10年へ 3・11の現在地

進まぬ廃炉 急ぐ再稼働

核燃料搬出 目標10年遅れ

1面から続く

再稼働を急ぐ東京電力だが、肝心の事故処理の方は遅れるばかりだ。ひしゃげた鉄骨がむき出しで残り、コンクリートのがれきが散らばる。東電福島第一1号機の建屋最上階。事故から10年近くたつ今も、空間線量は毎時数マイクロシーベルト。1時間も経たずに一般人の年間被曝限度に達する高さだ。今月1日、現場に入った原子力規制委員会のチームは、線量計の鋭い警報音が響く中、約4分で視察を終えた。

1号機は事故で水素爆発を起こし、建屋上部は汚染されたがれきの山と化した。東電は放射能物質の飛散を防ぐため、2011年10月にまず建屋全体を覆う

カバリーを設け、これを解体し、がれきを撤去した上で、17年にも燃料プールの使用済み核燃料392体の取り出しを始める計画だった。

現実には、カバリーの解体開始が15年、がれきの撤去に着手したのが18年。燃料取り出しを始める目標時期は国と東電が廃炉工程表を改訂するたびにすれ込み、最新版では27年度と、ほぼ10年遅れになっている。

さらに、溶け落ちた核燃料(燃料デブリ)の取り出しが待ち受ける。原形をどめるプールの燃料より、はるかにやっかいな液状燃料の工程。当初の工程表は取り出しをすべて終える目標を「2025年後」と明記したが、その後消えた。今月24日には、当初の工程表

から掛け続けた「10年以内の取り出し開始」もコロナ禍の影響で断念し、1年度延期すると発表した。それでも、廃炉完了の目標時期だけは「30〜40年後」で当初から不動のままだ。

東電は規制委にとっても特別な存在だ。柏崎刈羽原

処理費増え 国民にツケ

東電が再稼働を急ぐの

は、東電自身の経営のため

だけではない。10年前の原

発事故の後、東電の過半の

株式を握り、実質的なオー

ナーとなった東電は、事故処

理費用の大半を東電が負担

するといふ仕組みづくり

に意を注ぎ、東電を賠償など

の負担に立たせることで、

国の責任への批判をかき消

す意があった。東電問題に

関わってきた経産省幹部は

「事故処理の費用は膨ら

み続け、再稼働で東電の収

益を引き上げなければ、

事故処理の仕組み全体が崩

れかねなくなっている。

処理費用は、13年の国の

試算で11兆円と見込まれて

いたが、16年の試算では21

兆円に倍増。内訳は、

被災者への損害賠償費用7

・9兆円、廃炉費用8兆

円、除染費用4兆円、除染

に伴う汚染土などを中間貯

蔵する費用1・6兆円だ。

東電だけで抱えないことが

明らかになり、国はこれ

まで、「その場しのぎのつ

ぎはき」(経産省幹部)の

ような仕組みでしのぎよう

なってきた。その結果、国民

や電気利用者の負担がなし

く東電株の売却益で返すこ

とになっているが、本来は

それは国に返すべきものだ。

また、いまの東電の

株価は970円ほど。除染

費用の4兆円を賄うには、

約5倍の1500円程度まで

株価を引き上げる必要が

ある。そこで企業価値を

上げるには除染ではなく、

ある経産省幹部は「これこ

そフィクション。実現は極

めて難しい。いずれ、こ

に仕込まれた時限爆弾が暴

発するかもしれない」と話

す。最後は税金で穴埋めす

るといふ国民負担につなが

りかねない。

東電も困る。株価を上げ

るには原発再稼働しかない

とみる。1基動けば数百億

円も収益が改善するといふ

原発は「どんな成長戦略を

描いても採出できない収益

を生み出す」(東電関係

者)というわけだ。

この10年、国は事故処理

スチームの抜本的な見直し

を先送りし続け、原発の再

廃炉が遅れる福島第一 再稼働へ進む柏崎刈羽

福島第一 審査終了 審査中 未定 廃炉

福島第一原発(福島県)

2011年12月 政府が「事故収束」を宣言、初の廃炉工程表を公表

廃炉工程表の主な目標の変遷

使用済み核燃料の取り出し完了

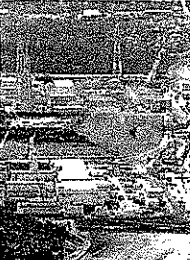
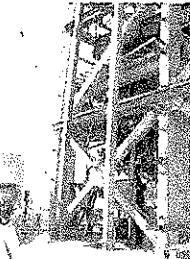
2011年 → 31年

溶け落ちた燃料の取り出し完了

2011年 → 記載なし

廃炉完了

2011年 → 変わらず



がれきが残る福島第一原発1号機の最上階。20年12月、原子力規制委員会が提供

柏崎刈羽原発(新潟県)

2013年9月 原子力規制委員会に6、7号機の再稼働に向けた安全審査を申請

20年10月 7号機の審査がすべて終わる



柏崎刈羽原発(新潟県) 6、7号機の再稼働に向けた安全審査を申請

拡大する事故処理の費用

2013年の試算 → 16年の試算

廃炉 240兆円 → 8.0兆円

賠償 5.4兆円 → 7.9兆円

除染 24.5兆円 → 4.0兆円

汚染土などの中間貯蔵 11.1兆円 → 11.6兆円

合計 11.0兆円 → 21.5兆円

国民と電気利用者の負担が拡大する。東電が負担。ただ、電気利用者に還元すべき送配電網のコスト削減分も充当。原発を持つ電力大手が負担。ただ、2.4兆円分は送配電網の使用料に上乗せし、事実上、大手以外の電気利用者からも徴収。国に返すべき東電株の売却益を充当。国費を投入

来年1月以降、東電の経営問題に関する連載を朝日新聞デジタルと経済面で掲載予定。

高橋洋教授は「本来であれば国策として原発を進めてきた国の責任として、費用負担のあり方も議論されるべきだ。日本はいままで原発に頼るのか、今後も原発事業は民間に任せるのか、といった将来展望と一緒に検討する必要がある」と指摘する。(大津博樹)

東電・国 当事者の自覚は

視点

東京電力は、安全対策を不十分なままにし、原発事故を引き起こした一番の当事者だ。この10年、おわびや反省を繰り返してきたが、どこまで真摯に向き合ってきたのか疑問が残る。

東電が事故後に開設した廃炉資料館には「反省と教訓」をうたう展示がある。対策の機会を何度も逃したことに触れ、「事故を天災と片付けてはならない」との言葉が流れる。しかし、事故調査や裁判で明らかにした事実と比べれば、表

面的なものにとどまる。

事故の刑事責任を問われた旧経営陣や、賠償を求められなかった東電は「津波は予見できず、事故は防げなかった」との主張を裁判で繰り返してきた。事故の損害賠償をめぐるのは、和解案を拒むケースも相次ぐ。

福島第一原発で巨大な津波を想定した追加対策が必要なのは2011年の事故の何年も前から社内でも共有されていた。しかし、検討に時間をかけるだけで表には出さず、何一つ具体的な対策を取らなかった。一方、07年の新潟県中越沖地震で全基が止まっていた柏

崎刈羽原発の再稼働には力を注ぎ、安全対策を積極的にアピールしていた。

本質的な課題から目を背け、目先の稼働を優先させる。そんな姿勢は事故後も変わっていないのではないかと。困難な廃炉作業を抱えながら再稼働を急ぎ、処理済み汚染水の処分も国に判断を丸投げしている。

その国もまた、国策で原発を推進してきた責任から逃れ続けている。事故の賠償責任を否定し、再稼働では原子力規制委の専門的判断ばかりを強調。当事者としての姿勢は見えない。

(編集委員・佐々木英輔)